

第5章 リーディングプロジェクト

本章では、環境基本計画全体を実現に向けてリードし、総合的かつ横断的な推進を行うリーディングプロジェクトを示します。

1 リーディングプロジェクトの考え方

リーディングプロジェクトとは、生駒市が目指す環境像の実現に向け、4つの目標を達成するために、分野横断的に計画全体を牽引する役割を果たす取組について、市民や事業者の意見を反映し、具体的な内容や進め方を考えるという仕組みで実施するプロジェクトです。

計画策定時には、一例として以下の4つのプロジェクトを設定しますが、これらに限られるものではなく、計画を推進する中で、社会的・経済的状況の変化に応じて、目指す目標の達成のために必要なプロジェクトが生まれた場合には、新たにリーディングプロジェクトに設定し、本計画で進行管理を行います。

リーディングプロジェクトについては、以下の内容を考慮し、設定します。

- ・生駒市の誇る「市民力」を活かし市民・事業者との協働の取組を促進させるもの
- ・環境面の取組が、社会や経済などの方面にも及び、課題解決につながる取組

【プロジェクトが4つの目標に与える効果】

望ましい環境像		豊かな自然と市民力を活かし、持続可能な未来を築くまち いこま			
目標・施策	プロジェクト	1 自然環境 豊かで多様な自然と共生するまち	2 生活環境 安全・快適で資源循環型のまち	3 地球環境 再エネの地産地消が進む超低炭素のまち	4 コミュニティ 環境意識と行動の輪が広がるまち
お得でスマートに取り組む食品ロス削減		😊	😊😊😊	😊😊	😊😊
エネルギーの地産地消推進で地域の課題も解決！		😊	😊😊	😊😊😊	😊😊
次世代へつなげ！生駒の豊かな自然とライフスタイル		😊😊😊	😊	😊	😊😊
スキル・空間・体験のシェアリングでコミュニティ力アップ！		😊😊	😊😊	😊😊	😊😊😊

2 リーディングプロジェクト

お得でスマートに取り組む食品ロス削減

①背景・目的

- まだ食べられる食品なのに、賞味期限が切れた、好みに合わなかった等の理由により、家庭や店舗等からごみとして廃棄される「食品ロス」は、農林水産省の調査によると年間に約 646 万トン（H27）とされ、1人1日あたり茶碗約一杯分になるとされています。
- 特に、事業所から出る食品ロスについては、3分の1ルールなど、商習慣の課題が大きく、なかなか対策が進んでいないのが実情です。
- そこで、事業所等食品を提供する側と、消費者とをＩＴ技術を活用してつなげる仕組みをつくり、消費期限切れや売れ残り等により廃棄される食品の削減に取り組みます。

②取組内容

消費者の「お得感」に訴求し、消費者・事業者・生産者をつなぐネットワークシステムの構築により、食品ロス削減にスマートに取り組むしくみをつくります。

●具体的な取組の例

- ＩＣＴを活用し、消費期限／賞味期限が近づいてきた商品や規格外の野菜などの情報を消費者・事業者・生産者が、共有できるしくみづくりを進めます。
- 食品ロス削減につながる料理やレシピを市民同士で共有できる掲示板等をつくります。

③想定される成果

【環境面】

- 食品ロスを削減し、循環型社会の形成に寄与する。
- 事業系廃棄物の減少により、CO₂排出量が削減する。

【経済面】

- これまで捨てられていた商品を販売できるルートができることで、事業者・生産者の利益が向上する。
- 事業系廃棄物の削減により、事業者の負担する廃棄物処理費が削減される。

【社会面】

- 自らの消費行動が環境、社会等に影響を及ぼすことを認識し、持続可能なライフスタイルが普及する。

■市民ワークショップからの提案内容

- ・消費期限が近い食品や規格外の食品についてシステムに情報をのせて、消費者がアクセスできるようにし、日常の買い物に活かす。



■SDGsの達成できる目標



エネルギーの地産地消推進で地域の課題も解決！

①背景・目的

- ・パリ協定では、21世紀後半に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることが求められています。生駒市が実質排出量ゼロを達成するためには、再生可能エネルギーを中心とした、エネルギー供給体制（エネルギーの地産地消）を確立することが必要です。
- ・そのためには、自らの住宅等に太陽光発電システム等を設置することも重要ですが、地域で生産された再生可能エネルギーを積極的・優先的に活用し、その生産・普及・利用を後押しすることが、特に重要です。

②取組内容

平成29（2017）年7月に、民間事業者・市民団体・生駒市の出資により設立された、「いこま市民パワー株式会社」を核として、地域でつくった電力を地域で消費する、エネルギーの地産地消を推進します。会社の収益を使って、ワークショップ等を開催しながら、地域課題解決につながるコミュニティサービスを展開します。

●具体的な取組の例

- ・市民団体等のネットワークを活用しながら、固定価格買取制度の買取期間が終了した家庭から、「いこま市民パワー株式会社」が電力を買い取り、地産電源の拡大を図ります。
- ・エネルギーの地産地消の意義を周知・啓発するセミナー等を定期的に開催し、「いこま市民パワー株式会社」から電力を購入する家庭や事業所を増やします。
- ・「いこま市民パワー株式会社」と連携して、収益を活用した子育てや福祉など、多様な地域課題解決につながるコミュニティサービスを実施します。

【コミュニティサービスの例】

◆子どもの登下校見守りサービス

市立小学校の出入り口を、ICタグを持った児童が通過すると、保護者にメールでお知らせします。

◆市民アプリの開発

暮らしにまつわる情報を集約した市民向けアプリを開発。市政情報や緊急時の避難情報等の発信、ICTサービスの基盤として活用します。

③想定される成果

【環境面】

- ・再生可能エネルギー関連事業、省エネルギー事業等、クリーンなエネルギーが地域で積極的に利用される。
- ・環境保全等に適切な費用を支払うことに対する理解が進む。

【経済面】

- ・エネルギー費用が地域内に保たれることにより大きな経済効果が期待できる。

【社会面】

- ・自立・分散型エネルギーの普及が進み、災害時のレジリエンスの向上につながり、災害に強いまちになる。

■市民ワークショップからの提案内容

- ・(地産地消)
- ・いこま市民パワー(株)が家庭太陽光の電力買い取り
- ・電力供給
- ・(市民) FIT切れ太陽光の余剰電力売電
- ・(蓄エネ) 2019年問題対応自宅への蓄電池
- ・ICTを活用した電気をやりとりする仕組み(ブロックチェーン)



■SDGsの達成できる目標

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を



12 つくる責任
つかう責任



11 住み続けられる
まちづくりを



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



8 働きがいも
経済成長も



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



次世代へつなげ！生駒の豊かな自然とライフスタイル

①背景・目的

- 本市は、大都市近郊にありながら豊かな自然に恵まれており、市民の認識としても「自然や緑の豊かな住宅街が広がるまち」であると感じている人が多いです。
- しかし、市民の地域活動への参加状況をみると、「自然環境保護」などの活動に参加している人の割合は高いとはいえません。
- そこで、例えば「地域の祭り・伝統行事等の保全継承」など、副次的に「自然環境保護」につながる活動も含め、本市の大きな魅力である自然環境に关心を持つ人を増やし、次世代につないでいくための取組を進めることによって、自然環境と、そこで暮らす人たちの生活の豊かさを持続可能なものとします。

②取組内容

市民が主体となり、生駒をフィールドにした自然を体感できる機会の創出や、自然を活用したコンテンツによる情報発信の輪を広げることで、自然環境に关心を持つ人を増やし、自然環境と生活の豊かさを次世代に継承します。

●具体的な取組の例

- 農地を活用して、苗代づくり・田植え・稻刈りなどができる農業体験学習・交流会を開催します。
- 野鳥、トンボ、水生生物など、生駒の生きものを観察するイベントを開催します。
- 野鳥などの生きもののモニタリングを地域ごとに実施し、結果を住民と共有する機会をつくります。
- 地域の自然資源を、より多くの人が知り、楽しむことができるイベントを開催します。
- 蓄積された自然資源についての情報を元に、マップ、冊子などの情報コンテンツの作成に加え、市民が、自分たちが暮らす地域の自慢できる自然環境を発信する機会をつくります。

③想定される成果

【環境面】

- 自然とふれあい親しむ体験を通して、地域の自然に関する市民の意識が向上し、次世代への自然資源の継承につながる。

【経済面】

- 地域の自然資源を観光資源としても活用することで、経済効果の創出につながる。

【社会面】

- 自然環境が身近にある、豊かなライフスタイルが継承される。
- 高齢者をはじめ多様な世代の社会参画の機会となる。

■市民ワークショップからの提案内容

- ・多様な環境とのふれあい促進
(自然ビブリオバトル開催、参加型評価の「いいね」「いいね!!」)
- ・多様な主体による豊かな自然環境の継承
(市民が選ぶ「生駒自然遺産」の認定、自然マップ)



■ SDGs の達成できる目標



スキル・空間・体験のシェアリングでコミュニティ力アップ！

①背景・目的

- ・近年、個人等が所有する活用可能な資産（スキル、知識、空間など）を、他の個人等も利用可能にする経済活動「シェアリングエコノミー」が、地域課題解決につながる取組として注目されています。
- ・市内では、市民や市民団体の活動が活発に行われていますが、専業主婦やシルバー層など、個人が持つスキルで、他の人の役に立つ潜在的なスキルが存在すると思われます。
- ・また、市内には「竹の寒干し」や「棚田の大とんど」など、地域で受け継がれてきた生駒ならではの行事や体験が存在しています。
- ・スペースの有効活用を図りながら、誰もが自由に集まることができる拠点をつくり、マッチングによるゆるやかなネットワークを形成することで、さらなるコミュニティ力向上を目指し、環境をはじめとする多様な地域課題解決につなげます。
- ・また、「生駒ならではの体験」を観光資源として市外の人とシェアすることで、地域に根付いた伝統を守り、豊かな自然環境の保全につなげます。

②取組内容

地域の活用されていない資源（スキル、空間、体験）と、地域住民や市外の人のニーズをマッチングによりシェアすることで、ネットワークの輪を広げます。

●具体的な取組の例

- ・市民が持つ専門知識や得意とすることなどのスキルを、他の市民に伝える講座を開催します。
- ・使われていない空き家を地域のコミュニティスペースや集会所として活用し、多様な人が集い、情報交換や、環境をはじめとする地域の課題や将来について考えます。
- ・市内の伝統行事などを活かし、市外の人が、生駒ならではの体験ができる機会をつくります。

③想定される成果

【環境面】

- ・施設を新設するよりも、既存の空間を効率的に活用することで、天然資源投入量やCO₂排出量が削減できる。
- ・シェアリング意識の向上により、使い捨て文化に替わる、新たなライフスタイルが定着する。

【経済面】

- ・遊休資産や観光資源の活用による、経済活動の活発化、にぎわいの創出が期待できる。

【社会面】

- ・より多くの市民が、地域で自分の力を發揮し、いきいきと生活できる社会の創出につながる。
- ・地域住民による地域の伝統の継承が持続される。
- ・地域住民の地域に対するシビックプライドが醸成される。
- ・市内外を含めたゆるやかなネットワークの輪を拡大することで、様々な地域課題解決につながることが期待できる。

■市民ワークショップからの提案内容

- ・ゆるやかな集まり
- ・お互いHAPPY
- ・お得感
- ・伝える拠点づくり
(空き家、店舗、SNS、施設)
- ・カフェ
- ・エコな家づくり
- ・マッチング（物々交換、助け合い）
- ・伝え合う（特技、好きなこと）



■SDGsの達成できる目標



